

ドロップ・サイト・デイリー、4月3日：米国がイランの主要な橋を破壊；イラン革命防衛隊がアマゾンのデータセンターへの攻撃を主張；トランプ大統領がブランド医薬品に100%の関税を課す

脇浜義明訳

イラン戦争

*米・イスラエル、イランの民間インフラを標的：

・トランプ大統領は4月3日、テヘランとカラジを結ぶ高速道路の陸橋への二度の攻撃を称賛し、8人を殺害し95人を負傷させた攻撃の映像をこれ見よがしに流した。ファルス通信によると、2度目の攻撃は、1度目の攻撃に救急隊が対応しているときに起きた。イランの高官は、犠牲者は自然の日を祝うために橋の下や川岸に集まっていた民間人だと、国営メディアに述べた。この陸橋はまだ未完で、テヘランとカスピ海を結ぶ予定であった。トランプはSNSに「イラン最大の橋が崩れ落ちた。もう二度と使われまいだろう。まだまだ続くぞ！ 手遅れになる前に、偉大な国になる可能性がすべてなくなる前に、イランは合意すべきだ！」と投稿した。彼は3日のタイム誌のインタビューで、米軍がイランの主要な橋3つを破壊したと語った。

・イラン北東部のマシュハド国際空港付近が、3日、空爆され、大きな煙の柱が上がった。イラン・メディアは、石油タンクと倉庫が標的になったようだと報じた。

・イラン赤三日月社によると、3日、米・イスラエル軍はブーシェルフル州にある赤三日月社の救援物資倉庫を攻撃した。この攻撃で、救援物資コンテナ2個、バス1台、緊急車両1台が破壊された。

*イラン、米戦闘機を撃墜：ニューヨークタイムズが引用した米・イスラエル当局者の話とイラン国営メディアの報道によると、イランはテヘラン州南部上空で米軍戦闘機を撃墜した。イラン高官は3日ドロップ・サイトに対し、撃墜した戦闘機はF-15戦闘機で、パイロットは攻撃の性質のために脱出できなかったと述べた。ファルス通信は撃墜機の残骸の写真を公開した。半国営通信社タスミンは「この戦闘機は英国のレイクンヒース空軍基地に拠点を置く米欧軍第48飛行隊所属である。第48飛行隊は対イラン作戦のために米中央軍の任務地域で展開している」と報じた。

*イランのミサイル、イスラエルのドローン・メーカーのエアロソル社を直撃：イランの弾道ミサイルがイスラエルのテルアビブ東方のペタフ・ティクバにある防衛企業エアロソル社の施設を直撃した。エアロソル社は戦術ドローンを設計・製造し、F-15やF-16戦闘機パイロット用ヘルメットの部品など、イスラエル軍機の諸部品も製造している。

*クウェート海水淡水化プラントと石油精製所が攻撃される：クウェート政府によると、4月3日に海水淡水化プラントが攻撃され、「プラントの一部施設が損傷」した。クウェートの飲料水の約90%は海水淡水化で賄われている。イラン革命防衛隊は淡水化プラントへの攻撃をしていないとし、イスラエルによる偽旗攻撃だと非難した。イランは3日、クウェート国営のミナ・アル・アハマディ製油所を攻撃し、火災を発生させた。ミナ・アル・アハマディ製油所は中東最大級の製油所で、これで3回攻撃された。

*UAEの主要天然ガス施設、操業停止：アブダビ・メディア・オフィスによれば、迎撃されたミサイルの破片がUAEの主要天然ガス処理施設であるハブシャン・ガス施設に落下し、火災となった。「当局が消火活動をしている間は操業は停止。負傷者の報告はない」とメディア・オフィスが言った。

*イラン革命防衛隊、湾岸諸国のアマゾンとオラクルのデータ・センターを攻撃：イラン革命防衛隊は4月2日、湾岸諸国のクラウドやデータインフラを攻撃したと発表した。バーレーンのアマゾン・コンピューティング・センターやドバイのオラクル・データ・センターを攻撃したと主張している。オラクルへの攻撃は確認されず、ドバイのメディア・オフィスは「フェイク・ニュース」だと否定する文をXに投稿したが、アマゾン・ウェブ・サービスは2日にサービス停止になったという報道がある。イランは以前、イランの高官への殺害未遂事件があるたびに、西側企業18社をリストアップして、攻撃すると警告していた。

*イラン革命防衛隊、フーシ派と共同でイスラエルへのミサイル攻撃を行ったと発表：イラク革命防衛隊は4月2日、防衛隊の航空宇宙部隊がイエメンのフーシ派戦闘員と共同作戦を行い、テルアビブ地域と港湾都市エイラートに対して大規模なミサイル攻撃をおこなったと発表した。これはイスラエルに対する91回目のミサイル攻撃になる。イラン革命防衛隊

は、長距離液体燃料式及び固体燃料式超大型ミサイルを、軍事産業施設やイスラエル軍部隊陣地に向けて発射したと主張している。イスラエル中部のラマト・ガンでは、イランの破砕ミサイルの着弾のためとみられる大きな被害が報告された。

***イスラム革命防衛隊、イスラエル軍機と米国軍機を撃墜したと主張：**南部でF-15戦闘機を撃墜した以外に、国営メディア報道によれば、イスラム革命防衛隊は4月2日、ファールス州シーラーズ上空でヘルメス900型ドローンを迎撃・破壊したと発表した。また、革命防衛隊は、ペルシャ湾のゲシュム島南で敵の最新鋭戦闘機を撃墜したと主張、戦闘機はゲシュム島とヘンガム島間の海域に墜落、沈没したという。

***タンカーらがホルムズ海峡通過を試みる：**ロイズ・リストの記者によると、超大型原油タンカー2隻と液化天然ガス(LNG)タンカー1隻の3隻がオマーン沿岸に沿って東へ進み、AIS信号でオマーン船舶識別を発しながら、ホルムズ海峡脱出を試みている。この作戦は、ホルムズ海峡の代替え航路のテストと見られる。成功すれば、戦争開始後初の難所通過となる。

***4月2日、40カ国がホルムズ海峡再開に向けて協議：**米・イスラエルのイラン攻撃に対抗してイランがホルムズ海峡航行を制限したことに對し、4月2日に40カ国が協議した。米国は参加しなかった。これまで海峡に海軍を派遣することを拒否してきた欧州諸国は方針転換を検討していると言われている。英国とフランスが中心になって連合を率いると見られているが、フランスは武力による強制的開通には反対している。マクロン大統領は2日メディアに對し、強制的な再開は「非現実的」で、何年もかかる可能性があり、船舶をイランの攻撃にさらすことになることと述べた。

***イラン、オマーンとホルムズ海峡航行協定策定を協議：**イランのカゼム・ガリババディ外務次官は4月2日、ロシア国営メディア『スプートニク』のインタビューで、イラン政府とオマーン政府がホルムズ海峡航行を規定する正式な協定を協議していると述べた。提案されている平時の枠組みでは、船舶は事前にイランとオマーンと調整し、航行許可を取得することが義務付けられる。協議されている草案は最終段階にあり、それぞれの国の内部審査を経て、両政府の正式交渉で決定される見込みである。

***米情報機関、イランのミサイル発射装置の半数が無傷であることを発見：**CNNが取材した3人の情報筋によると、米国の情報機関は、イランの約半数のミサイル発射装置が稼働しており、攻撃型ドローンもまだ機能していることを発見した。「彼らは依然として地域全域に大きな被害をもたらす能力がある」と情報筋の1人がCNNに語った。この評価は、トランプ大統領が4月1日に、イランのミサイルとドローンの能力は「劇的に低下」、もう僅かしか残っていないと言ったことと大きく矛盾する。さらに、情報機関は、イランの沿岸防衛巡航ミサイル — ホルムズ海峡の船舶を攻撃するミサイル — が大部分無傷のままであることも発見した。

***イラン戦争でエネルギーコストが上昇し、世界の食料価格が上昇：**3月、主としてイラン戦争に関連するエネルギーコストの上昇が原因で、世界の食料価格が上昇した。世界の主要食料品の価格変動を示す指標であるFAO食料価格指数は、3月に平均128.5ポイントとなり、2月から2.4%の上昇である。FAOの首席エコノミストのマキシモ・トレロは声明を出し、その中で「戦争が40日間以上続き、投入原価高と現在の薄利が続けば、農家は、投入資金を減らして従来通りの農業をするか、作付け面積を減らすか、肥料の使用量が少ない作物に切り替えるか、何らかの選択をしなければならなくなるであろう」と述べている。

レバノンとガザ

***死傷者数：**レバノン保健省によると、イスラエルのレバノン攻撃による死者数は、3月2日以降、少なくとも1,345人となり、負傷者は4,040人となった。

*レバノンでの殺害と強制退去：

・4月3日のイスラエル軍のレバノン各地への攻撃で少なくとも5人が死亡した。そのうち2人は、ベッカー渓谷西部のサハマルで礼拝を終えてモスクを出たところを攻撃されて死亡、ボルジュ・カラウィエで1人、ナバティーエ地区のヤフマル・アッシュキフで1人、シャアイティエで1人の計5人である。

・イスラエル軍は、サハマルとマシュガラを結ぶ2つの橋を破壊すると脅迫した、住民にザフラニ川の北へ避難せよと命じた。また、バイルート南部郊外の住民、特にハレット・フレイク、ゴベイリ、ライラキ、ハダト、ボルジュ・エ

ル・バラジュネ、タフウィタト・アル・ガディール、チヤの住民に避難警告を出した。これらの命令は、イスラエル軍のアラビア語報道官の SNS 投稿メッセージの形で伝えられた。

*** 国連レバノン暫定軍 (UNIFIL) 隊員 2 人が負傷**：UNIFIL 情報筋がアル・ジャジーラに語ったところによると、南レバノンのアダイセで 4 月 3 日、UNIFIL のインドネシア隊員 2 人が砲撃を受けて負傷した。前にもインドネシア人隊員 3 人が死亡した件で、インドネシアは 3 月 31 日に国連に直接調査を求めている。「イスラエルの言い訳でなく、国連の直接調査を求める」と言っている。

*** イスラエル、ヒズボラ武装解除は「非現実的」と認める**：カッツ国防相がイスラエルはヒズボラ武装解除を諦めないという声明を出したのと裏腹に、イスラエル軍はヒズボラの武装解除は「非現実的」で、現在の軍事作戦の「必須の目標」ではないと述べた。複数の「イスラエル・メディアが引用した軍高官は、ヒズボラの完全武装解除を実現するためには、軍がレバノン全土に侵攻する必要があると述べた。関係者の話では、軍は南レバノンに「安全保障地帯」を設置する計画を政治指導部に提出する予定である。この計画には、国境付近のレバノン人集落の全面破壊（キリスト教徒コミュニティを除く）と、国境から数キロメートルのレバノン領内にイスラエル軍拠点を建設することが含まれている。しかし、軍は後に声明を出し、ヒズボラ武装解除という「長期目標」は変わらないといった。

*** イスラエル、南レバノンからシリア派住民を追放する浄化作戦を展開**：南レバノンからシリア派住民を民族浄化する作戦をイスラエル軍は展開している。先月、イスラエル軍幹部は、レバノン南東部のキリスト教徒多数の村々の村長を呼び出し、村に避難している「避難民」を強制退去させよと命じた。ドロップ・サイトの取材に応じた村役場職員が語った。「避難民」とは、キアムなど近隣の町や村から避難を余儀なくされたシリア派住民を指している。レバノン国軍は今週初めに南部国境沿いの村々から撤退し、住民を守るものが不在である。レバノン南部に関する最新レポートは[こちら](#)。

*** ハマス、イスラエル軍がガザ撤退しない限り武装解除について協議しない**：ロイター通信によると、4 月 1 日と 2 日にカイロで仲介者に対し、イスラエルがガザ回廊から撤退するという確実な保証がない限り、武装解除について協議しないと伝えた。ハマスの代表団はカイロでエジプト、カタール、トルコの仲介者と会談し、先月提示されたパレスチナ抵抗勢力の武装解除を条件とするガザ復興案に対する最初の回答を伝えた。イスラエルが停戦合意違反の攻撃を停止し、軍をガザ回廊から完全に撤退するなどの複数の要求を示した。ハマスは、イスラエルがガザ回廊の半分以上を占領している現実も指摘した。仲介者との会談は来週も行われる。

米国ニュース

*** トランプ大統領、パム・ボンディ司法長官を解任**：トランプ大統領は 4 月 2 日、ジェフリー・エプスタイン・ファイル公開への対応や、トランプ大統領発言を批判する政敵に対する刑事訴追が生温いという判断に基づいて、パム・ボンディ司法長官を解任した。彼女に代わって、元トランプの個人弁護士であったトッド・ブランシュ副司法長官が暫定的に司法省を率いる。解任されたボンディは 4 月 14 日に下院監視委員会で証言する予定であった。トランプは、リー・ゼルディン環境保護庁長官を後任候補として検討していると報じられている。

*** 国土安全保障省閉鎖は議会休会明けまで続く**：政府機関の一部閉鎖としては史上最長となっている国土安全保障省の閉鎖は、少なくとも 4 月 14 日の議会休会明けまで続く見込み。下院共和党は 4 月 2 日、超党派の上院予算案の審議を、マイク・ジョンソン下院議長（ルイジアナ州共和党）の支持にもかかわらず、拒否した。報道によると、上院予算案には移民取り締まりのための専用予算が盛り込まれていないと極右議員らが反対したためである。同じように、ジョン・トゥーン上院多数党院内総務（サウスダコタ州共和党）は、国土安全保障省全体の 60 日分の予算を確保する下院の対案を正式に拒否した。トランプ大統領は、国土安全保障省職員の給与は大統領令で「間もなく」支払うようにすると投稿し、議会への即時対応を求めている圧力をやや緩和したようである。

*** ヘグセス国防長官、幹部粛清**：ピート・ヘグセス国防長官は、ランディ・ジョージ陸軍参謀総長の即時辞任を要求し、ウィリアム・グリーン・ジュニア少将とデビッド・ホドネ將軍の解任を命じた。ペンタゴンのショーン・パーネル報道官は X に声明を掲載し、ジョージ参謀総長が「即日退任する」と述べた。ホドネ將軍は陸軍の変革・訓練計画を指導していた。ウィリアム・グリーン・ジュニア少将は陸軍従軍牧師団長を務め、「部隊編成を統一する」司令部を率いていた。

***司法省、大統領と副大統領に関する記録を義務付ける大統領記録法を違憲と主張：**ワシントン・ポスト紙によると、司法省法務顧問事務所は今週、1978年の大統領記録法を違憲だとする意見書を発表した。同法は議会の権限を逸脱し、行政権の独立性を不当に侵害するものと宣言した。トランプ大統領によって任命されたT・エリオット・ガイザーが署名したこのメモランダムは、「大統領はもはやこの規定に従う必要はない」と述べている。この意見書は直ちに法的拘束力を持つものではなく、訴訟または議会の承認で法改正しなければならない。政府報道官は、トランプ大統領は「記録の保存に努めている」と述べたが、数百万件の記録が一般公開されていない可能性がある。ガイザーは以前、ラテンアメリカの麻薬密輸容疑者を殺害する米軍の行動への法的正当性を提示し、ベネズエラのマドゥロ大統領を武力排除することを主張した。

***トランプ大統領、輸入ブランド医薬品に100%関税：**トランプ大統領は4月2日、特許取得済みの医薬品とそれに関連する成分の輸入に100%の関税を課す大統領令に署名した。米国に製造施設を建設する計画を示した企業には20%の関税のみ。EU、日本、韓国、スイス、リヒテンシュタインからの医薬品には15%の関税のみ。英国からの医薬品には、二国間貿易協定に基づいて、非公開の低関税である。ジェネリック医薬品、希少疾病用医薬品、そして米政府と最恵国待遇価格協定を終結している企業のブランド医薬品は免除される。

***連邦政府の査察で、米国最大の移民収容施設で49件の違反が発覚：**テキサス州エルパソにある国内最大の移民収容施設キャンプ・イースト・モンタナを2月に査察した結果、49件の違反が見つかった。今年これまで他に施設で発覚した13件の違反に比べて、異例に多い。査察では、過剰な武力行使、収容者への医療提供、過剰警備、収容者の精神衛生に関する問題が指摘された。この施設は1日あたり約3000人を収容しており、その大半は犯罪歴がゼロのものだ。去年秋に開設されて以来、少なくとも3人の死亡者が発生している。49件もの違反が指摘されたにもかかわらず、報告書は同施設を「許容範囲内、適切」と評価した。施設を視察したベロニカ・エスコバル下院議員（テキサス州民主党）は、今回の指摘は問題点の「ほんの一部」にすぎないと述べ、「ICEは本当に改善することにまったく関心がない」と非難した。

***ロサンゼルス市の教員と学校職員がストライキ：**ロサンゼルス統一学区の教員、給食職員、バス運転手、その他の職員約6万8000人が、4月14日に予定されている合同ストライキに向けて準備している。ロサンゼルス統一学区教職員組合は、生活費高騰を理由に2年間で平均17%の賃上げを求め、新任教員には年収約8万ドルへの即時引き上げを要求している。学区側は、8%の賃上げと一時金支給の回答をしている。組合側は学区には約50億ドルの積立金があると指摘しているが、学区側は積立金は赤字財政の拡大に対する補填として置いておく必要があると言っている。ロサンゼルス市議会は3月27日に、新任教員が市内の平均的家賃を支払うことができないこと、サービス従業員国際組合（SEIU）支部99の組合員の65%が食料不安を抱えていることを指摘する決議を全会一致で可決した。

***ICE、パレスチナ系米国人地域指導者を逮捕：**イスラム系人権団体10組織は4月2日、ミルウォーキー・イスラム協会の会長で有名なパレスチナ系米国人活動家のサラ・サルスールが3月30日に逮捕されたことを非難する共同文書を発表した。サルスールは米国に32年間居住している合法的永住権保持者で、妻と子どもは米国市民であるが、車を運転中に停車を命じられて逮捕された。共同文書はサルスールが「パレスチナ系イスラム教徒という理由だけで弾圧の標的にされている」と述べている。

その他の国際ニュース

***イラクの武装勢力が23回米軍基地を攻撃したと主張：**イラク・イスラム抵抗運動（IRI）は4月2日、米軍及び同盟国の基地に対し、24時間以内でドローンとミサイルの攻撃を23回行ったと主張した。攻撃対象は、イラクのクルディスタン地方アルビールにある米国領事館と、バグダッド空港に隣接する主要米軍基地であるビクトリア基地であった。アルビールで激しい爆発と警報が鳴り響いた。アルビールのコヤ地区では、PKK¹とイランのクルド人反体制派本部を標的とした攻撃があったと報じられたが、確認されていない。ヨルダン国境に隣接するイラクのトライビール国境検問所にもドローン攻撃があったという報告がある。

***米軍特殊部隊がエクアドル軍と合同で麻薬密売拠点と見られる場所を攻撃：**4月1日のCBSニュースによれば、米軍特殊部隊がエクアドル軍といっしょに強力なエクアドル犯罪組織ロス・チョネロスと繋がりがある沿岸部の拠点を襲撃し

訳注¹：クルディスタン労働者党、クルド人の独立国家建設を目指してトルコ政府などと戦っている民兵組織。

た。これはランサ・マリーナと命名された作戦で、エクアドル沿岸で活動する高速麻薬密輸船の輸送拠点と見られる場所を標的にした。米軍は助言役に徹したと米軍が発表している。この攻撃は、エクアドルのダニエル・ノボア政府と米国との緊密な安全保障関係を示す事例で、米国は「米州麻薬カルテル対策連合」などのイニシアチブを通して、ラテンアメリカにおける軍事戦略を優先的に進めている。

***セネガル、同性愛に対する刑期を倍増：**セネガルのバシルー・ディオマイエ・ファイエ大統領は4月1日、同性愛行為に対する最高刑期を10年に引き延ばす法案に署名した。2月に、ダカールで現行法で12人の男性が逮捕された。また、地元のイスラム組織は、16のLGBT権利団体を潰すために使う予定の同性愛者635人の名簿を持っていると主張した。ディアライエ・バ議員は議会で、「この国では同性愛者はもう呼吸もできないだろう」と演説した。これに関し米のトランプ政府はコメントを控え、質問する記者団にセネガル政府に問い合わせよと指示した。一方、国連人権高等弁務官のフォルカー・テュルクと国連共同エイズプログラムは、法案が可決される前にファイエ大統領に署名しないように求めた。

***衛星画像で、リビアのハフタルの空軍基地に中国製とトルコ製の戦闘型ドローンを確認：**ロイター通信によると、3人の独立系兵器専門家が検証した衛星画像には、リビア東部のアル・カディム空軍基地に、中国製の偵察・攻撃ドローンと、少なくとも2機のトルコ製ドローンらしきものが映っていた。これは、2011年から実施している国連の武器禁輸措置に明らかに違反する行為だ。これらのドローンは、リビア東部の軍事指導者ハリファ・ハフタルが所有するものである。ハフタルが率いるリビア国民軍は統一リビア政権の樹立を目指して、トリポリに拠点を置く中央政府と対立している。ハフタルはまた隣国スーダンの反政府組織即応支援部隊 (RSF) を支援しているとの疑惑を持たれているが、ハフタルはそれを否定している。

***シェブロン、リビアに再進出し、リビア沖探査契約：**トリポリに拠点を置くリビア国営石油会社NOCは、シェブロンがリビア沖地中海のNC146探査ブロックを技術調査することを了解する覚書をシェブロンと交わした。これは、シェブロンが10年以上ぶりにリビア石油事業に復帰することを意味する。NOCのマソウド・スレイマン会長は、この覚書を「リビアの投資環境に対する信頼の証し」と表現した。シェブロンはまた、2月にリビア中部の主要産油地帯であるシルト盆地の陸上鉱区を獲得した。

***ロシアとウクライナ、ハリコフで報復合戦：**ロイター通信によると、ロシア軍は4月2日から3日の早朝にかけて、ウクライナの第二の都市ハリコフを集中的にドローン攻撃し、8歳の少女を含む2人が負傷した。また、南部では、ロシア軍がザポリージャを攻撃し、高層アパートと地元商店が被害を受けたが、死傷者の報告はない。国境を越えたロシア側では、ウクライナ軍がベルゴロド州をドローン攻撃し、同州のヴァチエスラフ・グラドコフ知事は13人が負傷、そのうち11人はシェベキノ村の村人だと言った。

***ISIS系のADF (連合民主軍)、コンゴ北東部で民間人43人を殺害：**コンゴ軍によると、4月1日夜、コンゴ民主共和国北東部のバフワコアで、ADFの攻撃で、少なくとも43人が殺害され、44軒の家屋が放火された。元ウガンダ反乱軍が率いるADFはISISに忠誠を誓っており、鉈で人々を殺害し、家屋もろとも生きたまま焼き殺す残酷行為を行った。2人が彼らに拉致された。同地区の行政官は現在搜索活動を行っており、犠牲者数はさらに増加すると言っている。

***ブルキナファソ軍、ジハード主義者よりも多くの民間人を殺害：**ヒューマン・ライツ・ウォッチの最新報告によると、ブルキナファソ軍事政権は2023年1月から2025年8月までの間に1,200人以上の民間人を殺害した。これは、同期間に過激組織ジハード主義グループが殺害した民間人の2倍以上になる。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、報告漏れがたくさんあるので、この数字は「恐らく大幅な過少報告」だとAP通信に言った。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、政府軍とアルカイダ系組織ジャマート・スストラ・アル・イスラム・ワル・ムスリンの両方を戦争犯罪と人道に対する犯罪で非難した。政府軍のフラニ族民間人の標的にした攻撃を民族浄化に当たると非難、「両方の指導者に責任がある」と言った。2024年初めに北部ヤテン州で発生した事件では、政府軍が、武装勢力と共謀したと言って、56人の子どもを含む223人の民間人を殺害した。

***スーダンの病院へのドローン攻撃で10人死亡：**国境なき医師団は4月2日、スーダンの白ナイル州にあるアル・ジャバライン病院がドローン攻撃を受け、医療スタッフ7人を含む少なくとも10人が死亡し、19人が負傷したと報告した。ドローンは手術室と産科病棟を直撃した。アラブ首長国連邦が支援する即応支援部隊による攻撃と見られている。負傷

者は約80キロも離れたコステイに搬送された。援助団体は緊急物資を負傷者で満杯になったコステイの医療施設へ急いで届けた。

***モロッコの燃料備蓄は2か月分以下：**モロッコのエネルギー省はロイター通信に対し、ディーゼル燃料の備蓄は約51日分、ガソリン備蓄は約55日分、石炭と天然ガスは6月までの分が残っていると述べた。2015年に唯一の製油所が閉鎖されてから、モロッコは国内に精製能力がなく、燃料は全面的に輸入に依存している。

***ロシア、キューバ向け石油タンカー2隻目：**ロシアのエネルギー相セルゲイ・ツイヴィリョフは、制裁対象となっているロシアの船舶アナトリー・コロドキンが3月31日にキューバのマタンサス港に到着したことを受け、2隻目のキューバ向け石油タンカーに積荷が行われていることを発表した。最初のタンカーには約73万バレルの原油が積まれており、キューバのエネルギー需要を約9～10日間満たす量である。

***キューバの大統領、ハバナの米大使館前で行われた電気自動車デモに参加：**ミゲル・ディアス・カネル大統領は、4月2日に行われたデモに参加した。自転車と電動三輪車の車列がハバナのマレコン通りを通り、米国大使館前を通過するデモで、米国の理不尽な制裁に抗議するデモであった。このデモの日にキューバ当局は、「人道的かつ主権的措置」として、2000人以上の囚人を釈放した。

***パキスタンはイラン戦争で和平仲介者を演じながらアフガニスタンの民間人を爆撃して封じ込めている：**国際舞台でパキスタン政府は複雑な外交工作をやりながら、パキスタン軍は国境を越えてアフガニスタンを攻撃し、国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA)によると、少なくとも212人の民間人が死亡した。実際の死者数はもっと多いとみられる。ヌーリスタンの辺境地帯、カムデシュ地区とバルグ・エ・マタル地区では、パキスタン軍が地域唯一の道路を破壊し、事実上の封鎖を行い、数千人の民間人への小麦粉、米、食用油、医薬品の搬送を断ち切っていると、モハンマド・ザマン・ナザリがドロップ・サイトに報告した。ホースト出身の避難民の一人がドロップ・サイトに「私たちは子どもを救うためにすべてを捨てた。両方の国にアフガニスタン人がいます。かつて一緒だったが今は別々に暮らしている兄弟だと思っています。しかしパキスタン軍は容赦をしません」と語った。